

Title	野呂栄太郎と『日本資本主義発達史』研究：日本におけるマルクス経済学研究(二)
Sub Title	Eitaro Noro and his study on the history of capitalism in Japan : the study of Marxian economics in Japan (II)
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.5 (1981. 10) ,p.501(83)- 520(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19811001-0083
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811001-0083">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811001-0083</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 野呂栄太郎と『日本資本主義発達史』研究

—日本におけるマルクス経済学研究(二)—

飯 田 鼎

- (1) マルクス経済学研究における二つの途——榎田民蔵と野呂栄太郎
- (2) 『日本資本主義発達史』の内容と意義
- (3) コミンテルンテーゼと社会科学のはざままで

## (1)

明治30年代、日本社会政策学会を中心とするわが国の経済学研究は、第1次世界大戦開始期までを啓蒙期とすれば、本格的な研究の発展は大戦後、1920年頃にはじまる。すなわち、福田徳三および河上肇に代表される社会政策学会員が、旺盛な著作活動を通じてヨーロッパの経済学を導入し、最初は新歴史学派の業績を中心に、後に1919年以後、前者はマルクス経済学、古典派経済学、限界効用学派、そしてさらに新古典派経済学というように、西欧経済学のほとんどあらゆる領域に亘って活潑な紹介を行い、わが国の経済学研究の普及に貢献するところとなったが、後者は、独自に大きく複雑な思想的遍歴を経てマルクス経済学に到達し、そしてついにマルクス主義者として実践運動に挺身するという精神的軌跡を描く道程で、わが国の経済学研究史上に不滅の足跡を印した。

「福田・河上時代」と称せられたのは、明治40年代から、大正期をへて、昭和5年、福田徳三の病死までの時期を指す。わが国の経済学研究は、この時代、圧倒的にドイツ新歴史学派の影響下であり、日本社会政策学会という名称から推察されるように、反マルクス主義の立場から、自由放任主義にたいして社会改良思想、ならびに経済理論にたいして経済政策の重要性を唱道していた。第1次大戦後、「大学令」の改正や高等専門学校の増設にともなう研究者の増加および研究水準の上昇と海外からの情報や新知識の氾濫、とりわけロシア革命や大戦後の新思潮の流入に刺戟されてお

注(1) わが国の経済学研究は、伝統的に「国家学」(Staatswissenschaft)の一部として行われ、これから独立して、政治学や法学と並ぶ社会科学として独自の存在を主張したのは1920年代であるといえよう。そのひとつの例証として、1919年、東京帝国大学法学部から経済学部が分離独立したことがあげられる。同様な動きが京都帝大にもおこった(大島清『高野岩三郎伝』大内兵衛・森戸辰男・久留間敏造監修、第5章、124頁以下)。そして従来、理財科として、経済学研究に長い伝統を有する慶応義塾もまた、「経済学部」と改称した。このようにして国公立の各大学に法学部と並んで法文学部、経済学部、商経学部あるいは政経学部が創設され、経済学関係の講座が充実されるに至った。

(2) この時代的意義についての研究としては、杉原四郎「福田徳三と河上肇」(京都大学『経済論叢』、第124巻、第5～6号)をみよ。

こったいわゆる「大正デモクラシー運動」の展開の過程で、ひとつの重要な転機を迎えた。

大逆事件以来、危険思想として官憲のきびしい弾圧下にあった社会主義は、実際の運動の面では依然として苛酷な禁圧の下におかれたとはいえ、第1次大戦後、理論的研究は、福田、河上の両巨匠をはじめとしたたとえば山川均、榑田民蔵、猪俣津南雄の研究にみるように、マルクス主義がその実践的相貌も露わに登場するに至った。山川は、堺利彦、荒畑寒村等とともに1922年、日本共産党の創立に参画したが、彼の関心は、一方において民本主義に象徴される日本社会の近代化、民主化の問題に注がれていた反面、他方では、ロシア革命の進展とその衝撃の下でおこったドイツ革命、とりわけドイツ社会民主党の動向に注目していることは興味深い。第1次大戦以前、ドイツ歴史学派や古典派経済の研究と同じく、たんに思想としてあるいは学説として紹介されてきたにすぎなかったマルクス主義は、戦中および戦後にかけて、民本主義運動、米騒動、ロシア革命そして日本労働総同盟を中心とする労働組合運動の本格的な展開をはじめとする社会経済的ないし政治的状況の深刻化によって、ようやくその現実的基盤を獲得したといえることができる。福田、河上の両巨匠が播種し発芽させたマルクス経済学研究は、大戦後の「嵐と熱狂」のなかで、山川、榑田、猪俣等によってまさに社会科学に志す者のもっとも魅力ある領域として展望される時代となった。そしてそれはそのまま、『資本論』の本格的な研究の開始にはかならなかった。

いうまでもなく『資本論』研究への困難な途を最初に切り拓いた者は福田徳三であって、彼がもっとも早い時期にマルクス経済学の本質に迫り、その内容を把握した数少ないひとりであったことは、その著作から推察しうるところである。

福田と河上につづいて、マルクス主義の研究を精力的に推し進めた山川と榑田の場合、前者はマルクス主義研究者というよりは強く運動家としての側面をもち、他方、榑田はアカデミシャンとして、実践的活動とは別のところではなげなしい理論的活動を展開した。だが、やがて日本共産党の成立は、この二人の理論家に微妙な影をおとすこととなった。榑田の場合、河上の影響の下にマルクス主義の研究に志したとはいえ、自由主義者、高野岩三郎の主宰する大原社会問題研究所員であったこともあり、日本共産党との関係においては師の河上とは異なった途を選んだ。河上と榑田のマルクス経済学にたいする姿勢の基本的な差異、これこそはやがて講座派と労農派の対立に結びつく要因を秘めているのであって、ここでの主要な主題のひとつである。1920年以後、マルクス主義研究は、大別してつぎの三つの領域に分けることができる。すなわち、まず価値論であり、これは後にマルクス経済学批判とこれにたいする価値論争に発展した。つぎに史的唯物論をめぐる領域で、これは経済学界のみならず哲学者の重要な関心事となった。そして最後に榑田民蔵とこれにたいする野呂栄太郎の批判を出発点とする日本の農業問題をめぐる諸問題で、これはやがていわゆる日本資本主義論争となって、わが国のマルクス陣営を二分するとともに、マルクス経済学研究を刺激し、その水準を高めるのに大きく貢献することとなった。

この三つの領域は、本来、各個独立の問題として論じられるべきではなく、相互に密接不可分な関係にあることはいうまでもない。価値論の研究は、日本資本主義構造を基柢において制約する農業問題の中核的課題ともいうべき地代論と深く関連し、日本資本主義論争は、まさにこの問題を発端として展開されたのであった。また史的唯物論は、日本資本主義が1920～30年代に当面する革命が、ブルジョア革命であるか否かをめぐって発展した論争であって、当時のわが国の階級構成、階級対立の状況、大衆の意識、労働者階級の状態、資本家階級、地主階級そして官僚制の存在状況、さらにその上にそれらに支えられて聳立していた天皇制などの諸関係の分析という視点から強烈に意識されたのであった。また榊田民蔵の、マルクス主義を経済理論として純化することによって、政治主義と袂を分とうとする態度は、あたかも科学とイデオロギーとを峻別し把握しようとする立場、すなわちマックス・ヴェーバーの方法論に近似的であり、野呂栄太郎のもっとも排撃したところであった。<sup>(3)</sup> わが国の資本主義がおくれて発展しながらも、世界史に類例をみない異常な速さで近代化を推進し、しかもその後進性の故に、「天皇制」に象徴されるような経済学的にその性格を規定することが、きわめて困難な制度を残存させることとなった。これをどのように評価するか、重大な争点のひとつであった。榊田と野呂は、同時代人としてきびしく対立しながら、これらの諸問題を徹底的に考えぬくという点では共通した姿勢によって貫かれていたのではなからうか。日本社会の根底にかかわる問題とし把握された日本資本主義論争は、まことに「近代と前近代」にかかわる重大な問題を提起した。しかし榊田は、史的唯物論による河上批判からはじまり、地代論から価値および価格論をへて社会問題、世界経済に至る広汎な領域に跨っているにもかかわらず、日本資本主義研究という形での社会経済史的研究はみられず、明治維新以後の経済史研究も、地代論研究

注(3) 榊田民蔵は、一時期は新聞記者、同志社大学教授、後に東京帝国大学講師、そして大原社会問題研究所員という多彩な経歴のなかで、河上肇に師事しつつ、彼を批判し、しかも日本共産党が建設されるに及んで、これに加わらなかった。河上は、その求道者ともいうべき信条から「理論と実践の統一」を希求し、地下活動に参加、そのためにアカデミシャンとして政党员たることを好まなかった榊田との間に深い溝を穿ってしまった事情は、河上の『自叙伝』に明らかである。(河上肇『自叙伝』、岩波文庫版、(一)242頁および同上(二)185頁以下参照)。

河上と榊田の間に横たわる問題を顧るとき、筆者は、社会科学における「マルクスとヴェーバー」の問題を強烈に意識せざるをえない。マルクス主義とはプロレタリアート解放のためのイデオロギーであり、マルクス主義は、その科学性の強調にもかかわらず、普遍の人間の解放というよりは、社会成員の圧倒的大多数をしめるとはいえ、プロレタリアートというひとつの階級の資本主義体制からの解放のための哲学であった。その『貧乏物語』において普遍の人類の解放を訴えた河上は、ヒューマンズムの理念から次第に脱却し、マルクス主義に到達するが、この過程で河上のヒューマンズムの解放の思想を批判し、彼のマルクス主義認識の甘さを指摘したのは榊田民蔵であった(榊田「社会主義は闇に面するか光に面するか—河上博士著『資本主義経済学の史的発展』にかんする一感想」(雑誌『改造』1924年〔大正13年〕7月号、但し、『榊田民蔵全集』第一巻、『唯物史観』第8章、329頁以下。社会主義協会出版局、1978を参照)。

河上を批判した榊田は、純粹に学問の世界にふみとどまり、実践運動にたいする態度の点で師と決定的に見解を異にし訣別するが、マルクス主義を純粹に科学として徹底させるとすれば、河上のように共産黨員にならなければならないのか、それとも榊田のようにひたすらアカデミックな世界にとどまってその理論的深化に貢献することが正しいのか、これは今日もなお重大な問題であり、意見のおかれるところであろう。なお、河上肇の奥深い学問論について、多くを示唆するものとして、内田義彦『作品としての社会科学』、岩波書店、1981年所収、Ⅳ「ある日の講話」の河上肇、Ⅴ、河上肇——一つの試論、を参照。

ともあれ、榊田とは対照的に河上の道を歩んだ者として野呂栄太郎は、まず榊田の理論そのものを問題にし、これを批判しなければならなかった。

というフレーム・ワークの外に出ることは例外的であった。その意味では彼の地代論は直接に資本主義発達史研究に結びつかなかった。

同時代人として、やや遅くマルクス主義研究に入った野呂栄太郎は、この時代的影響の下で学生時代からマルクス主義理論の研究とさらに実践活動に身を投じ、その運動の実践のなかで、『日本資本主義発達史』を完成し、わが国経済学史上、不滅の金字塔を打ち樹てたのである。野呂は、その病弱と経済的困窮、そして言語に絶する官憲の圧迫に苦悶しながら、また多忙な政治的活動のなかで研究をつづ



野呂栄太郎

けなければならなかったため、櫛田にみるような広汎な領域にわたる研究を企てることの可能性は最初から閉されていた。しかし彼の主著『日本資本主義発達史』をはじめ、残された著作を仔細に検討するならば、まことに天才的なひらめきを感じさせる。事実、後に「講座派」といわれたマルクス経済学研究者のグループ、すなわち、平野義太郎、山田盛太郎、羽仁五郎、服部之総等の研究は、実に野呂の業績をその出発点として、この成果の上に立って、卓越した成果を開花させたのである。

## (2)

経済学者としての野呂栄太郎の活動は、1924年(大正13年)頃にはじまる。この年、東大・山上御殿で開かれた学生社会科学連合会<sup>(4)</sup>第一回全国大会に、三田社研の代表として参加し、産業労働調

注(4) H・スミスは、つぎのように記している。「1924年の末頃までには、ほとんどすべての大学・高校に社研(社会科学研究会と称する学生の自主的団体……引用者注)が結成され、幾つかの専門学校や中学校にさえも出現した。……中略……学連全体の会員総数は驚くほど一致しており、1,500人から2,000人、加盟団体数は45から70の間を上下している。

個々の加盟団体は安定度も影響力もまちまちだが、大よそ三つの層に区分できる。最上層には、戦前学生運動の三大団体、すなわち新人会・早大社研・京大社研が位置する。学連に号令したのはこの三者で、それぞれ50人から100人余の会員を擁していた。いずれもエリート意識に燃え、強い伝統と組織力を持ち、大学当局から大目に見られているという点で、他の大学をはるかに抜きんでていたが、中でも新人会は卓越した存在であった……」(H. Smith, Japan's First Student Radicals, Cambridge, Mass., 1972 松尾尊允、森史子訳『新人会の研究—日本学生運動の源流』、東京大学出版会、1978年、193~194頁)。

以上の叙述は、新人会と社会科学研究会との関係に興味深い示唆をあたえている。そしてさらにつぎのように指摘している。

「その下であって、学連の中層部を形成したのは、次の三種の学校の社研であった。第一は宗教とは無関係の一般私立大学、たとえば東京の慶応・日大・明治・法政、関西連合会の立命館・関西大学、第二はキリスト教大学、たとえば立教・青山学院、関西連合会の同志社・関西学院、第三は地方帝大・高校であった。会員数は、大体20人ないし40人で熱心な会員が多い反面、学校当局からの風当たりが上層三校に比べてはるかに強く、1926年までにはほとんど地下に潜らざるをえなかった。これらの社研メンバーは学連の三分の二を占めてはいたが、例外的に優れた指導者、たとえば清水平九郎(明治学院)・野呂栄太郎(慶応)・玉城肇(東北大)などを除いては、全国的な影響力をもつことはなかった」(上掲、邦訳、104頁)。これによっても野呂が、1924年当時、社会科学研究会を中心とする学生運動において、指導的なメンバーのひとりであったことが窺われる。なおこの問題については、上記ヘンリー・スミスの研究とともに、石堂清倫・堅山利忠編『東京帝大新人会の記録—現代思想史の源流を創る—』、経済往来社、1976年、も当時の学生活動家たちの相貌を伝えていて面白い。

(5) 査所設立の意義を訴えるとともに、すでに学生の身で、日本労働総同盟主催の日本労働学校の教師として、1925年頃まで三田労働学校で講義を担当し、『資本論』を講述していたという。この時期の体験として、彼は、つぎのように書いている。

「1924～25年、日本労働学校その他における『資本論』の講述中、労働者の質疑がつねに日本歴史の現実問題にむけられていることを知り、これに応ずるため、わたしは、日本社会史および経済史に関するかねての分析の結果を、いちおう、覚え書き式にまとめた。それをほとんどそのまま文章にしたのが〔野呂栄太郎『日本資本主義発達史』〕の第一部である<sup>(7)</sup>」。

日本の労働者の質問が、日本の歴史についての関心に集中していたということが、彼をして、日本資本主義の歴史的研究に没頭させたこととならんで、重要なことは、彼がつぎのようにのべていることである。

「かくして生まれた本編は、『日本資本主義発達史』としては、その体系においても、その内容においても、きわめて不完全なものである。しかも、この不完全のゆえに、従来、二、三の出版所や同志の懇意にもかかわらず、その単行本としての発表をさしひかえていた本編を、

注(5) 産業労働調査所というのは、当時の総同盟の調査研究機関であり、若き日の野坂参三氏がその所長を勤めていた。この機関は、その設立の当初、労働者階級の生活状態および衛生状態と、いまひとつ労働組合の組織状況の調査を目的としていたが、とりわけ、炭坑労働者を中心とする職業病「ヨロケ」の調査を、野坂のような職業的組合活動家と進歩的な医学生および野呂のような先進的な知識青年によって行われたことに注目しよう。野坂参三氏は、つぎのように当時を回想している。

「こうして『産労』は、調査の拠り所である労働運動の成長に役立つ資料を提供するとともに、他方では、『産労』自体の調査活動の発展のため手も打った。専従者は私と妻と、市村の弟との三人で出発し、総同盟関係の所員は名を連ねるだけであったから、問題は調査の主力をボランティアの知識人と学生におき、このような人びとを、どのようにして結集し、どのように組み合わせるかにあつた。

その点で、大きな働きをしてくれたのは、創立と同時にボランティアとして活動に参加してくれた慶應大学経済学部の学生だった野呂栄太郎である。たとえば、創立の半年後の1924年9月14日に、東京帝国大学の『山上御殿』で学生社会科学連合会の第1回全国大会が開かれたが、この大会に慶應大学の三田社会科学研究会から参加した野呂は、会場で『産労』の会報を配り、設立の意義を説明して、これへの協力を、集まった学生たちに呼びかけてくれた。またこの大会には、東京帝大からは新人会が参加しており、『ヨロケ』で協力してくれた小宮や曾田も新人会の会員であったから、それからは多くの学生たちが協力するようになった」（野坂参三『風雪のあゆみ』(5)、新日本出版社、1981、79頁。

(6) 野呂栄太郎夫人、塩沢富美子さんは、夫君の想い出を語るなかで、この労働学校について、つぎのようにふれている。

「この労働学校は、労働総同盟の主催する三田の労働学校であった。労働総同盟の前身は、友愛会といい、1913(大正元)年8月に社会改良主義者の鈴木文治を中心に東京三田芝園橋の統一キリスト教会内に創立された。この学校の目的は、労働者が階級的に自覚し、立ち上るために、日本の政治、経済を理論的に学ぶ場所であった。ここに当時の若い労働者が、東京の各方面から集まって学習していたが、これらの労働者のなかから革新的活動家がたくさん生まれ、その後の労働運動をひっぱってゆくエネルギーをつくる温床の役割をはたした。……中略……野呂をこの三田労働学校に誘引したのは、野坂参三さんであった。野坂さんは、1912(明治45)年慶應義塾に入学し、翌年からこの友愛会に出入りしていたが、卒業後1917(大正6)年常任書記として働くようになった。それ以来友愛会の後身、総同盟の革命化のために努力され、労働学校でも教えられていた。

そのような関係で、野呂は1924(大正13)年から1925(大正14)年にかけて、労働学校の教師となり、労働者に『資本論』その他マルクス主義について講義したが、この労働学校との関係は、この時代の、そしてまたこののちの野呂を理解するうえで見逃すことのできない事柄であると思う」（塩沢富美子『野呂栄太郎の想い出』、新日本出版社、1976年、135～136頁。

(7) 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』（『野呂栄太郎全集』上、新日本出版社版、1965年、23頁）。

ここにあって収録する所以は、その後の研究になる以下の諸編によって、その不満の一部がみとされるにいたったのと、ことにその後コミンテルン執行委員会の「日本に関するテーゼ」を読むにあって、わたしの分析が、その一般的見通しにおいてはコミンテルンのそれと一致し、個々の点においても重大な（戦略上の対立を生むような）誤謬を犯していないことを知り得たからである<sup>(8)</sup>。

野呂が、その『日本資本主義発達史』を鉄塔書院からはじめて体系的な形で出版したのは、1930年3月であった<sup>(9)</sup>。この時期、日本共産党は、非合法状態に追い込まれていたが、この最後の一節は、まさに彼が共産主義者として戦略的な観点からまとめ上げたものであることを物語っている。すなわち、この著作は、わが国における資本主義発達史にかんする最初の科学的研究であると同時に、後にコミンテルン（国際共産主義インターナショナル、Communist International）日本支部の活動方針と重大な関係をもつに至ったことは明らかである。野呂栄太郎年譜によれば、日本および世界情勢としては1924年（大正13年）1月21日、レーニン死去、1月10～12日、総同盟全国大会方向転換を宣言、2月、日本共産党中央ビューローを組織し、党の再建に着手、3月1日、産業労働調査所開設、所長野坂参三、9月14日、学生社会科学連合会結成、11月12日、全国学生軍事教育反対同盟結成、などの記事がみられるが、野呂個人としては、野坂の影響の下に、産業労働調査所の活動に参加しつつ、三田社会科学研究会創立および学生社会科学連合会第一回大会（東大山上御殿）全国大会に三田社研を代表して参加し、指導的役割を果たした。労働学校での労働者の教育体験は、丁度この時期のことであり、後にいわゆる学連事件として連座させられることになった日本学生社会科学連合会第二回大会（京都大学）への出席などの実践活動を通じて、次第に戦闘的なマルクス主義者に成長していった。

野呂は、たんにマルクス経済学者というよりは、共産主義者として、マルクス経済学を批判する立場に立つ者、たとえばそれが恩師小泉信三であれ、断固たる批判の態度をとったし、あるいはまた後に労農派の創始者とみなされるに至った榎田民蔵のように、マルクス経済学の立場に立つ者に

注(8) 前掲書、23～24頁。

(9) この書の出版の経緯について、当時の鉄塔書店主、小林勇氏は、つぎのように記している。

「1934（昭和9）年2月19日、品川警察署で死んだ野呂栄太郎に、私のはじめて会ったのは1929年の初秋であった。野呂はそのとき鶴沼に病を養いながら仕事をしていた。その翌年のはじめ、私は野呂から『日本資本主義発達史』の原稿をもらい3月の終わりに発行した」（小林勇『彼岸花—追憶三十三人—』、文芸春秋社刊、1968年、115頁）。そしてこの著作が文字通りその後の「講座派の出発点になった点については、つぎのようにふれられている。

「『日本資本主義発達史』を出して後、間もなく平野、山田、大塚、羽仁氏などと『日本資本主義発達史講座』を計画し、これを岩波書店に持ち込んだとき、岩波茂雄は野呂の人物にはれて、この困難な仕事を引きうけたものと思われる」（上掲、117頁）。

なお、野呂栄太郎の日本資本主義研究において果たした偉大な役割について、羽仁五郎氏は、その名著『明治維新史研究』に付した1956年の「まえがき」の末尾に、「若くして獄死した野呂栄太郎の影響によって、いま本書におさめられている論文の大部分は生まれたものであるので本書がこの天才の追憶にささげられることをゆるされたいとおもう」と記しておられる（羽仁五郎『明治維新史研究』、岩波文庫、1978年）。

(10) この点については、小泉信三「私とマルクス主義」（『小泉信三全集』、文芸春秋社、1967年、所収）を参照。

たいしても、共産主義者としての実践活動、具体的には国際共産主義運動日本支部としての日本共産党員としての運動の経験から、理論的対決を迫ってやまなかつたのである。そこでまず彼の学問的生涯のもっとも早い時期にあらわれ、彼の学問的業績と実践的活動を代表する古典的著作『日本資本主義発達史』を中心に、そのわが国経済学研究における意義について考察することにしよう。

野呂のこの歴史的著作における第一の特徴は、明治維新の革命的性格を指摘するために、遠く古代社会から説き起し、封建制度の成立を史的唯物論の立場から論述することからはじめられた点にある。すなわち封建制度の本質にかかわる矛盾として、(1)土地の所有権が最高の所有権者から順次にヨリ下位の占有者すなわちヨリ直接なる土地の占有者に——その実権とともに——移行する必然性、(2)その封建的搾取関係そのものなかに、商工業の地方化すなわち普遍化が指摘される<sup>(12)</sup>。すなわち第一の矛盾については、室町幕府時代から戦国時代にかけて、群雄割拠の形勢と下剋上の観念が支配的となり、徳川氏による天下統一はこの弛緩しつつあった身分制度を再びその厳格な封建的鉄鎖による抑止政策、つまり徳川氏による鎖国政策と参勤交替制度を根幹とする封建制度維持政策により、土地所有が名実ともに上位所有者から下位占有者に移行する必然性を阻止するのに成功したかにみえたという事実、野呂は、この必然性を日本の歴史において実証すべく、日本資本主義前史をこの著作の冒頭においたのであった。そして、徳川封建体制において一時的に阻止されたこの必然性こそが、やがて「明治の変革」をして革命的たらしめた本源的なエネルギーを供給したとする。

「室町時代の末期なかんづく戦国時代以降、戦術の変化などの結果、数量的に増大せるとともに戦術上にも重要性を有するに至れる下級武士や足軽・卒などの大部分が、はじめから封地を有せず、たんに扶持米の給付を受けたにすぎなかったということは、原則上封地を仲介とする人的結合にもとづくべき封建制度の本質と背馳するものにして、すでに封建的結合を弛緩せしめ、その結合を可動的たらしめたのみならず、これがやがて、封建的制覇に本質的な下剋上の思想をば、非封建的—全国民的—性質において、封建制度そのものの積極的意識的破壊力たらしむべく発展せしめたるゆえんである。のみならず、徳川氏の諸侯にたいする伝統的統制政策と貨幣経済の発達とが、武士の窮乏なかんづく下層武士の貧窮を堪えがたきものたらしめるとともに、多くの浪人を出すにいたったことは、ますます如上の思想の意識化を激化せしむるに役だった。以上の究明によって、はじめて、なにゆえにとくに下層武士階級や浪人どもが明治革命の積極的意識的遂行者となったか、の理由を理解しうるであろう」<sup>(13)</sup>。

以上の論述は、特殊に日本資本主義を特徴づける無産階級ともいべき下層武士階級の革命的主

注(11) この点については、野呂「榎田氏地代論の反動性」(『中央公論』1931年10月号。但し、『全集』下に収められる)がもっとも知られている。榎田との論戦については後段でふれられるであろう。また拙稿「榎田民藏と史的唯物論—日本におけるマルクス経済学研究(一)」、三田学会雑誌、第73巻第6号(1980年12月)をもみよ。

(12) 上掲『野呂栄太郎全集』(上)、51頁。

(13) 前掲書、52～53頁。

体を説明するものとしてはまことに説得的である。野呂は、徳川封建体制に内在している諸矛盾として、農民や町人あるいは商人の反封建体制的意識に比べて、下層武士階級およびこれとならんで「第四の反幕府的不平分子」としての「王朝時代の遺物」たる「公家の一団」の革命勢力たることを強調している点が重要である。何故なら、それは、下層武士階級およびこれと結びついた公家の一団がまさに革命主体であるという認識であるとともに、その革命的エネルギーによって指導された変革は、まさに革命と呼ぶにふさわしいものであったことである。

彼はつぎのように言う。

「明治維新は明らかに政治革命であるとともに、また広範にして徹底せる社会革命であった。それは、けっして一般に理解せらるがごとく、たんなる王政復古ではなくて、資本家と資本家的地主とを支配者たる地位につかしむるための強力的社会変革であった……明治維新が、反動的なる公家と、同様に本質的には封建意識を脱却しえない武家との意識的協力によって遂行せられたということは、後述すべき他のもう一つの理由と相まって、わが政治的組織がながく今日に至るまで反動的専制的絶対的性質を揚棄しえないゆえんである」<sup>(14)</sup>。

ここには、「上からの改革」あるいは「不徹底な革命」という婉曲な表現に代って、「明らかに政治革命」であるとともに「広範にして徹底せる社会革命」という明白な規定からして、明治維新がブルジョア革命あるいは市民革命として位置づけられていることは疑うべくもない。それにもかかわらず、野呂は、わが国資本主義が、「反動的なる公家」と「本質的には封建意識を脱却しえない武家」との意識的協力によってそのスタートを切ったことからおこる後進性を指摘することを忘れなかった。従って、その意味では、この時点だけに限定していえば、明治維新をもって、ブルジョア革命とするのちの労農派と基本的な差異はないように思われる点に注意を喚起しておこう。

政治革命としてのみならず、経済上あるいは産業上の視点からも革命とみなされたことは、たとえば、つぎのような叙述からもうかがうことができよう。

「明治維新の革命によって、封建的身分関係、封建的財産関係は徹廃せられて私有財産制度はあらたなる立法的保護のもとに確認され、いわゆる四民平等の原則のもとに多数の民衆から生産手段と生活資料は立法的——強制的に分離され、封建的搾取は拡大された規模において資本主義的搾取に転化せられたのであるが、この全転化に物質的基礎をあたえ、かくて資本主義的生産関係の発生と発展とを革命的に遂行したものは、実に欧米先進資本主義国のあらたなる生産様式の採用であった」<sup>(15)</sup>。

そしてこのような西欧に発達した工場制機械工業の組織的採用を可能にしたものは、まさに明治の革命であったという。そしてそのような近代的工業化過程を通じて、わが国社会の変革に決定的

注(14) 前掲書, 58~59頁。

(15) 前掲書, 68頁。

な影響を及ぼしたところの産業革命の諸特徴として、

- (一) 明治維新が社会上、政治上における革命の変革のうえに基礎を有し、
- (二) 新生産技術、新経済組織の輸入によって可能にせられ、そして、
- (三) それらの過程は、主として、政治的権力により温室的に助長されたが、しかも
- (四) 当時すでに、世界資本主義はその自由主義的發展の頂点をへて帝国主義的独占資本主義的發展への過渡期にあったという。

これを要するに、日本における資本主義的發展は、明治維新という不徹底に終わったブルジョア革命によって決定的モメントをあたえられ、その封建的遺制と後進性に苦悩しながら、まさにその後進性のゆえに、相対的に高い西欧の技術導入を媒介として、急速に帝国主義的段階へ突入することによって、列強との間に深刻な矛盾相剋をはらむことになった。このように、1924年および25年にかけて、慶応義塾大学在学中に執筆され、卒業論文として提出された『日本資本主義発達史』が、1926～27年にかけて印刷公刊された時点では、明治維新がブルジョア革命として強烈に意識され、学問的規定もその省察に基づいていたことは、その明治維新における階級分析から明らかである。

一般にブルジョア革命（市民革命）における民衆の封建的諸制度の桎梏からの解放は、貴族および僧侶などの特権の廃止ないしは制限、ブルジョア階級による経済活動の自由および契約自由の原則の確立、農民の農奴的身分からの解放などに象徴される。野呂は、ブルジョア階級が主体をなした市民革命とくにイギリスの名誉革命およびフランス革命と比較して、わが明治維新の場合、「町人の反封建制度の意識もまた明確を欠いた。したがってわが国の町人はけっして明治維新の政治的革命的、意識的遂行者ではありえなかつた<sup>(16)</sup>」という。ここでは明らかにブルジョア階級の未成熟が指摘されており、町人（＝ブルジョア階級）が、革命の主體的積極的な力たりえなかつたとすれば、労働者階級および農民はどうであったか。勤労階級は圧倒的に農民であったところから、農民を革命的視点から評価するとすれば、「単なる不平不満の爆発として、その多くは消極的逃避におわり、積極的闘争形態をとったさいにも闘争の目標は明確を欠き、したがって政治闘争にまでは発展しえなかつた<sup>(17)</sup>」。町人の力が弱く革命的たりえなかつたのは、徳川幕府の鎖国政策による海外貿易の杜絶によって資本蓄積がきわめて不十分に終わったこと、そしてそれとならんで、わが国の地理的・歴史的條件に制約されて、封建制度が温室的に助長されて典型的な發展をみたのみならず、集約的小規模農業経営は、比較的多くの封建家臣団の扶養を可能にし、海外貿易の欠如という致命的な事情のために大規模な商工業の発達をおくらせ、従って町人の手に集積された貨幣は、主として高利貸資本として作用した。そうした状況の下で、明治維新は本来、革命勢力たりうべき町人お

注(16) 前掲書、55頁。

(17) この問題の認識は、羽仁五郎の如きは、明治維新における「農民の人民大衆の闘争」という表現（羽仁『明治維新史研究』278頁参照）にみられるように、野呂の評価がいわば消極的であるのに反し、積極的な評価をあたえている点が注目される。後に「日本資本主義論争」において問題とされた点である。

よび商人資本家によって担われることなく、反動的な公家および不平分子としての下層武士階級によって推進されたのであった。そしてこの点にこそ、彼はわが国資本主義の重要な特徴を見出している。

野呂はこのように、明治維新のブルジョア革命としての本質を、いくつかの重要な制約の認識の上で把握していたが、それは何よりも、この革命の担い手の封建的および反動的な性格にもかかわらず、明治初年のあたかも嵐のような封建的諸制度のドラスティックな解体と急速な旧体制の崩壊を論拠としていた。すなわち、藩籍奉還（明治2年）、土地永代売買禁止令の廃絶（明治5年）、地租改正（明治6年）、秩禄処分（明治9年）、などを画期点として、わが国は文字通り、資本主義的生産体制への途を歩むべく決定づけられ、明治維新は、不徹底であるとはいえブルジョア革命とみなされていたことは疑いえない。そして今日、野呂の見解は世界史的視点から、またその研究水準からしても、容認されうるものであり、その市民革命としての性格を否定するとすれば、それは大きな疑問を投げかけることとなる。

さて、この時期、その後の国際政治の動向は、野呂をしてその明治維新にかんする解釈に重大な修正を迫ることとなった。すなわちそれは、1927年7月15日、コミンテルンにおいて採択された「日本にかんするテーゼ」である。このテーゼの内容および日本資本主義研究にたいする影響についてふれる前に、野呂自身の言うところをきいてみよう。

### (3)

「27年テーゼ」が採択された同じ年に脱稿した「日本資本主義発達の歴史的諸条件」と題する長大な論文は、著者の「前書き」によれば、後半の第四章以下については、コミンテルンの「日本にかんするテーゼ」を中心とする論争の発展が、著者を再批判させる結果になったのだという。この点の指摘はきわめて重大で、いうまでもなく明治維新の本質およびその性格にかかわる問題を秘めている。しかし仔細に吟味すれば「27年テーゼ」によっていわば自己批判する以前にすでにさまざまな論争の過程を通じて、明治維新のブルジョア革命としての性格には疑問が投げかけられていた。明治維新は「あきらかに強力的政治革命であったとともにまた広範なる社会変革」であるとして、その革命的意義を強調しつつ、さらに「それは、一般に理解せらるるがごとく、単なる王政復古でもなければ、あるいはまた、封建的支配階級間の政権争奪にすぎないのでもない。といて、明治維新が、ただちにブルジョア革命—有産者団〔ブルジョア階級〕の政権掌握—を意味するものでもなかったことはもちろんである」という表現に注目しよう。ここでは、明治維新が、「不徹底なブルジョア革命」であるとするにせよ、その革命的意義が強調された1926年から27年にかけての『日本資本主義発達史』の時期に比較すると、その革命的な性格の評価が微妙に変化し、明治維新の革命

的性格が、消極的になっていることはたとえば「明治の変革」という表現からもうかがいうるし、そうした微妙な変化は明治維新の特徴的性格を強調するさまざまな所説にたいするきわめて批判的な姿勢からも明らかである。すなわち、野呂は、1929年恐慌の勃発とその影響が社会的経済的危機を醸生し、その反動として右翼勢力の間に主として唱えられはじめた「昭和維新」ないし「第二維新」のスローガンを批判し、その意図が、「国粹主義的、反動的内容を包蔵している」と指摘する。明治の変革によってあらたなる支配権を把握した支配者たちにとっては、「かくして得たるかれらの支配権を『永久化』せんがために、明治変革の革命的意義を抹殺するがごとき歴史観を必要とした<sup>(18)</sup>」として手きびしい。また明治維新をもって、「封建的支配階級間の政権争奪にすぎない」とする高橋亀吉、上田貞治郎および猪谷善一の所説にたいしては、「けっきょく、日本資本主義の現段階におけるもっとも根本的なる矛盾対立を隠蔽し、または過小評価することによって、反動的帝国主義者の欺瞞政策に協力すると同一の結果におちいりつつある」としてきびしい批判を展開している。

しかしつぎに野呂が批判の対象としている滝本誠一、白柳秀湖、渡辺幾治郎については、「これはイギリスの光栄革命（一般には名誉革命ともいう……引用者）、フランス大革命にたいする理解をもって、ただちに明治維新の変革を類推せんとするものであって、一般的公式的理解にとどまり、明治維新の本質的特徴を全体性的にかつ媒介具体性的において把握することなき点において、前二者とえらぶところが<sup>(19)</sup>ない」と断定している。しかしこの点は、実は重大な問題をはらむものである。何故なち、彼はつづけてつぎのようにいう。「マルキシストの陣営においても、従来は、山川氏、佐野氏らをはじめとして多くは、明治維新をもって一つのブルジョア革命となすの公式論におちいっていたようであるのみならず、今日なお、山川氏らの主宰する雑誌『労農』一派の『現段階』にたいする公式的理解の根底には、依然として明治維新およびそれを契機として展開せられたる日本資本主義の発達にたいする素朴なる公式論がじゅうぶんに揚棄せられることなしに横たわっている<sup>(20)</sup>」。この指摘はきわめて重要で、彼の思想的推移を物語るものとしてきわめて示唆的である。

野呂は、1927年7月、コミンテルンの「日本にかんするテーゼ」が公表される以前に、すでに、日本は不徹底に終わったにもせよ、ブルジョア革命としての明治維新を経験し、結論的に社会主義革命の前夜にあることを『日本資本主義発達史』の末尾に記している。そしてその論拠として、独占資本主義の到来にともなう諸矛盾の激化、すなわち、(1)第1次産業と第2次産業との間の生産力発達の不均衡の加速度的増大、(2)各種工業生産力および生産様式間の発達の不均衡の増大、(3)これら両者の総合的結果として、資本の技術的構成は低位であるにもかかわらず、価値構成はかえって高度であり、資本の有機的構成は生産力の発達とは逆比例的に高度化され、そのため、利潤率は加速度的に低下せざるをえないという。「かくて国家資本主義トラストの形成とともに金融寡頭支配は

注(18) 前掲『野呂栄太郎全集』上巻、166頁。

(19) 前掲書、166頁。

(20) 前掲書、166頁。

はじまり、ファシスト的独裁がブルジョア議会主義に代わる。いまやいっさいの矛盾を解決しうるものは、ただ革命<sup>(25)</sup>だけである」とのべている。

この場合、彼が、「……ただ革命だけである」というその革命とは、一体どのような革命なのであろうか。明治維新が「不徹底なブルジョア革命」であるとする彼の視点からするならば、それは不徹底なブルジョア革命を徹底的なものにするのか、それともプロレタリア革命であるのか明らかではない。しかし文章の前後の脈絡からみて、これが、ブルジョア革命徹底の後に直ちに来るプロレタリア革命であることは容易に推察しえよう。1922年7月に創立された日本共産党は「日本共産党草案」において、「日本資本主義は戦時（第1次大戦……引用者）中非常に発展を遂げたが、しかし日本の資本主義は今なお、前代の封建的関係の痕跡をもっている。土地の大部分は、半封建的<sup>(22)</sup>大地主の手中にあり、その最大なるものは日本政府の元首たる天皇である」。この叙述において注目すべきことは、日本資本主義の支配的権力が、半封建的<sup>(23)</sup>大地主の掌中にあるという指摘である。それにもかかわらず、これにつづいて、「封建的残存物は今日猶お国家の機構において優位を占めており、国家機関は、猶お商工ブルジョアジーの一定部分と、大地主とから成るブロックの手に握られている」という微妙な表現がみられることである。商工ブルジョアジーの一定部分と大地主とのブロックが支配機構を掌握してはいるが、しかもその「国家権力の半封建的特性は、元老院が憲法において占める重要な、かつ指導的な役割によって鮮明に示されている」というように、封建的絶対主義的勢力の優位を印象づけようとしていることは明らかである。してみるとこれは、ドイツ第二帝制期における Junkerlich-bürgerlich 体制との相似性においてとらえたものであろうか。ともあれ、この草案では、明治維新そのものの性格についてくわしくふれてはいないが、しかし不徹底なブルジョア革命という視点が強調されていたことは、「ブルジョア革命の完成はブルジョアの支配及びプロレタリア独裁の実現を目標とするところのプロレタリア革命の直接の序曲となりうるだろう」とのべていることから明らかである。そしてほぼ同じ時期、1922年12月、コミンテルンの極東方面の運動を指導していたヴォイツェンスキーは、「1868年の革命〔明治維新〕の結果、政治の支配権は実際上土地貴族の手にのこったのである。けれども、国の中央集権と行政改革の結果、商業ブルジョアジーは、その生産諸力を発展させる大きな可能性をえたのである」とのべているのは、偶然の一致とはいえ興味深いものがある。ではこうした状況のなかで、1927年の「日本問題に関する決議」は、明治維新の性格をどのように規定しているのであろうか。

27年テーゼはまず、日本が「龐大なる全アジア大陸における第一級の帝国主義権力」である所以を、支那、印度、近東、太平洋諸島およびソヴェト連邦にたいする圧迫、攻撃力の増大に求め、と

注(21) 前掲書、101頁。

(22) 「日本共産党綱領草案」（1922年）、石堂清倫・山辺健太郎『コミンテルン—日本にかんするテーゼ集』青木書店、1964年、5頁。

(23) 前掲書、5頁。

くに中国市場をめぐるアメリカ合衆国との競争を激化させるとともに、中国民族資本およびこれを担い手とする中国革命を敵視し、それとの敵対関係を増大させていることを指摘し、このような日本帝国主義の急激な発展の秘密を、明治維新以後の資本主義的特質に求めている。

「1868年の革命は日本における資本主義の発展に道を拓いたものである。然しながら政治権力は封建的要素たる大地主、軍閥、皇室の手中にあった。日本国家の封建的特質は単に前期過去の伝統的残有物、廢物的遺物に過ぎざるのみならず、それは資本主義の原始的蓄積にとってきわめて便利な道具であった。日本資本主義は、その後の全発展の全過程にわたってこの道具を巧妙に利用した<sup>(24)</sup>」。

「1868年の革命」とのべていることは銘記されるべきであろう。明治維新をブルジョア革命と規定した上で、日本資本主義の特徴については、世界に類例をみない程の急激な国家資本主義への傾斜、大地主の政治経済的生活における重要な役割、農業の零細経営と農民の窮乏、階級意識の低いプロレタリアートなどを列挙しているが、支配構造について、「現代日本は資本家と大地主とのブロック、しかも覇権が資本家に属するブロック——によって支配せられている」とした後、「日本においてはブルジョア階級はすでに権力を握っており、……日本の資本主義発展の水準がすでに著しく高度に達し、ここにおいてブルジョア革命は直接に社会主義革命、すなわち資本主義それ自体に対する革命に迄発展するであろう<sup>(25)</sup>」としている。

大地主が独立の勢力として強大な権力を掌握しているにせよ、「ブルジョア階級がすでに権力を握っているという指摘は注目に値する。これによれば、労働者は農民との同盟の下に明治維新によって不徹底に終わったブルジョア革命を完成し、直ちにプロレタリア革命に立ち向うべき状況のなかにおかれているということになる。ここではじめて統一戦線の問題が登場するが、ともかく天皇制は重要な役割を与えられず、労農同盟の直面する問題が、天皇の打倒にあるとは全くのべられていない。このような所説をうけて、1931年の「日本共産党政治テーゼ草案」も、「上からの革命」とはいうものの、「1868年の明治革命」は、「疑いもなく資本主義発展の途を切り開いたブルジョア民主主義革命であった」と主張している<sup>(26)</sup>。そればかりか、「日本においては社会主義革命の前提条件が急速に内熟しつつあることを示す。資本の独裁に代わるにプロレタリアートの独裁を以てする以外に、かくの如き矛盾の正しい解決の途はない……」とのべ、「かくて来るべき日本の革命の性質はブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命である……来るべき日本革命における革命の推進力はプロレタリアートである」とさえ断言している。しかしこの「政治テーゼ草案」は正しく日本の情勢を把握していたとは考えられない。野呂は実にこの草案に反対意見を表明したとい

注(24) 前掲書、30頁。

(25) 前掲書、35頁。

(26) 前掲書、50頁。

(27)

う。しかし、この草案にたいする反対は、これが本来、基本的に依拠している「27年テーゼ」自体にたいする反対ということになり、すでに日本共産党の有力な指導者としての立場からしてコミンテルンの政策に批判的であることを意味する。その点では、翌年の「32年テーゼ」は、野呂の資本主義分析に近かった。しかし同時にこの32年テーゼの上に立つ『日本資本主義発達史講座』は、コミンテルンの政策の上に忠実なるがゆえに、また耐えがたい矛盾を胚胎させねばならなかった。

1932年テーゼは、いうまでもなく前年に開始された満州事変以後の騒然たる状況の下で、また国際的には、イタリアおよびドイツにおけるファシズムの勝利、とくにナチズムの呼号するヨーロッパ新秩序の建設のスローガンが、やがて第2次世界大戦の到来を一般に予想させる陰惨な時期を背景として公表されたものである。従ってこのテーゼは、ひとつは国際状況の陰悪な動向から、いまひとつは、3・15事件および4・16事件による共産党にたいする徹底的な弾圧以後の壊滅状態への抗議の姿勢のために、27年テーゼ「日本問題に関する決議」よりははるかに具体的であるとともに又反封建の点で急進的であり、前段の「日本における情勢」の叙述は後段の「日本共産党の任務に関するテーゼ」にたいして従属的地位を占め、分析自体が戦術的な論調で貫かれていることが特徴的である。

「日本帝国主義の現在の領土拡張戦争は、日本帝国主義の発展の以前の諸段階の総てと、直接の関連を持っている。異常な攻撃欲をその特徴とせる強盗的日本帝国主義は、植民地掠奪と戦利品とを、資本蓄積と自身の鞏固化との最も主要な源泉の一つとしてきたのである<sup>(28)</sup>。

中国大陸への軍事的進出に象徴される日本の政策が、領土的野心にもとづくものであることを力説しているのは当然としても、こうした軍事的冒険政策が、「日本帝国主義の発展の以前の諸段階の総てと、直接の関連を持っている」とのべていることは重要である。すなわち、ここで明治維新の性格にかかわる問題提起がなされるが、それはまず日本資本主義の現状として、「封建制の異常に強力な諸要素と独占資本主義の著しく進んだ発展との抱合」としてとらえられている。

とりわけ、「〔二〕当面せる革命の性質」の項目では、(一)日本における具体的情勢の評価に際しての出発点とならねばならぬ第一のものは天皇制の性質および比重である、として、「日本において一八六八年以後成立した絶対君主制は、その政策に幾多の変化を見たにもかかわらず、無制限絶対の権力をその掌中に維持し、勤労階級に対する抑圧及び専制支配のための官僚的機関を間断なく造り上げた<sup>(29)</sup>」。注目すべきことは、これによれば、明治維新は、ブルジョア革命ではなく、絶対君主制成立の契機ということになる。それならば、天皇制は、イギリス市民革命以前のスチュアート王朝あるいはフランス革命前のブルボン王朝のような性格のものと同視しているかといえ、必

注(27) これについて『野呂栄太郎全集』下巻、所収の「年譜」によれば、「1931年9月、日本共産党宣伝運動部に属し、岩田義道との会合をしばしばもつ。政治テーゼ草案への反対意見を表明」と記されているが、これだけでは詳細はわからないのが残念である。

(28) 前掲、『コミンテルン・日本にかんするテーゼ集』、青木書店、1961、76頁。

(29) 上掲、『テーゼ集』、81頁。

ずしもそうではないように思われる。「日本の天皇制は、一方では主として地主として寄生的封建的階級に立脚し、他方では又急速に富みつつある強欲なブルジョアジーにも立脚し、これらの階級の棟領と極めて緊密な永続的ブロックを結び、仲々うまく柔軟性をもって両階級の利益を代表し、それと同時に、日本の天皇制は、その独自の、相対的に大なる役割と、似而非立憲的形態で軽く粉飾されているに過ぎない<sup>(30)</sup>」。この表現でみる限り、天皇制の絶対主義的性格は、ドイツ第二帝制と相似形においてとらえられているかのようにみえる。しかし日本における絶対主義的支配について、まず第一に「ブルジョアジー及び地主の勤労者に対する独裁の形態」であり、第二に「農民の奴隸的搾取の支配体制」そして「強奪的独占資本主義」という表現にみられるように、「その抑圧的なる点において他の資本主義国におけるファシズムに劣るものではない<sup>(31)</sup>」として、当時すでにたかまつつつあったイタリアのファシズムおよびドイツ・ナチズム支配を想起させようとするかのような印象をうける。しかしそれにもかかわらず、イタリアおよびドイツのファシズムについての叙述は具体的にみられず、むしろ、「ヨーロッパの憲兵たる帝国主義フランス及び極東の憲兵たる帝国主義日本」、「両者共にソヴェート国家に対する出兵の発頭人たる役割」というように、ドイツおよびイタリアの反動的政策については故意にか偶然か曖昧にさせられているのは何故であろうか。ことさらに、フランス帝国主義の反動性を非難し、ドイツ・ファシズムの存在の重要性を過小評価するような印象もうけるのは、ひとり筆者のみであろうか<sup>(32)</sup>。

要するにファシズム支配にたいする抵抗と天皇制支配への闘いを同一次元で把握し、その戦線を強化するために、天皇制の役割の再評価が力説されていることは明らかで、そのために、27年テーゼにみられた明治維新のブルジョア革命一不徹底であるにしても一も否定され、絶対主義的支配の起点として位置づけられている。それは正しい歴史的認識に基づいているといえるであろうか。ファシズム打倒、天皇制支配の廃止という政治的目的に学問的認識が従属させた結果にはかならないといえるであろう。これが野呂の理論にたいして、どのような影響をもたらしたであろうか。

コミンテルンの「27年テーゼ」から「32年テーゼ」までの時期に、野呂の日本資本主義分析には、微妙な変化をみることができる。1927年3月『日本資本主義発達史』を脱稿し、『社会問題講座』

注(30) 前掲書、82頁。

(31) 前掲書、83頁。

(32) コミンテルンが、ドイツ・ファシズムについて、その危険性を指摘したのは、1923年8月で、イタリア・ファシズムの登場、すなわちムッソリーニのローマ進軍、政権掌握が行われた1922年10月と比べて、ヒットラーの政権獲得がほぼそれから10年後であることを考え合わせると異例に早い時期に属する。

「ドイツ問題について、第二インターナショナルおよび国際労働者組合連合 (IFTU) に共同会議を提案する共産主義インターナショナル執行委員会および赤色労働組合インターナショナル (RILU) の公開状」(1923・8・25)には、つぎのような一節がみられる。

「一、ファシズムはドイツで頭をもたげている。プロレタリアートの国際的組織は、ドイツの革命的労働者を援けてファシズムを撃退しなければならぬ」(ドイツ語版、「インプレコール」第3巻第140号、通巻1220頁、1923年8月31日)  
(The Communist International 1919—1943, Documents, Vol. II, 1923—1928, selected and edited by Jane Degras, Oxford, 荒畑寒村・対島忠行・教仁郷繁・石井桂訳『コミンテルン・ドキュメント』II, 1923—1928, 現代思潮社, 1970, 60—61頁。

（新潮社）第13巻（6月刊）に発表した後、学連事件公判、5月、高橋亀吉を批判する『「プチ帝国主義論」批判』の脱稿後、同年12月に、「日本資本主義発達の歴史的諸条件」を、『マルクス主義講座』第5、7および13巻に掲載しているが、この経過について彼はつぎのようにのべている。

「第五章〈資本家的生産様式の発達とその特質〉の大半と第六章〈日本資本主義発達の諸矛盾と日本帝国主義〉——ここでは諸家の説の批判においてわたしの見解をさらに発展させるとともに〈現段階〉の包括的研究のための諸契機を要約する予定であった——の全部とが『講座』の最終巻にも発表し得なかったのは、主として宿痾のため継続的な研究、執筆が不可能だったからであるが、しかしそれは唯一の原因ではなかった。なぜなら予定の体系による原稿は、すでに、1927年末に、いちおう脱稿してあったからである。しかるに、当時コミンテルンの「日本に関するテーゼ」（1927年7月15日採用、翌年2月『インプレコール』掲載）を中心とする論争の発展は、わたくしをして、第四章以下の分析をいちおう再批判し、さらに精細に展開しておく必要を感じしめた。第四章以下の分析が前諸章との均衡を失し、しかも『講座』の要求を乗りこえて、かなり困難なる理論的問題の究明にまで深入りしたのは、このためである<sup>(33)</sup>」。

この論稿は、一 序論 資本家的生産関係発達史展開の端初、二 日本における資本主義発達の画期的段階としての明治変革の意義、三 封建的身分制度の廃除—階級対立の単純化—資本家および資本家地主の解放条件、四 資本の原始的蓄積—なかならず農民からの土地収奪の過程—資本家的搾取条件の発達、五 資本家的生産様式の発達とその特質、の諸章から成っているが、野呂も告白しているように、四章が非常に長くまた中心的部分をしめている。すなわちそれは、明治維新の性格、土地所有の存在形態、地代をめぐる地主と小作人との対立関係などをめぐって、彼の透徹した思索にもとづく成熟した見解がきわめて鮮明に提示され、労農派との間の対立が決定的となると同時に、またそれに照応して、明治維新の性格についての評価が、絶対主義との関連において、かつての『日本資本主義発達史』とは異なった論調をもって展開されている点に注目する必要がある。しかもそうした論調の変化が、1927年テーゼの影響によることを公言していることからすれば、この論文こそ、榎田民蔵との論戦を通じて、後のいわゆる講座派對労農派を基軸とする資本主義論争の発端をなすものであった。

野呂は、小作料の本質をどのようにみるか。『資本論』に展開される論述によって彼は、零細農業が小作地を基盤として経営している場合には、「小作地は他のいかなる関係の下においてもはるかに多く利潤の一部分と労働賃金からの控除部分をも含み、このような場合においては、それは名目上の地代であって、労賃および利潤に対立した独立の範疇としての地代ではない」と主張する。彼は、小作料が、ひとつには「きわめて過重であること、第二には小作料が主としていまだ大部分生産物地代の形態を有していること」を理由として、また「年貢」という慣用語によって呼ばれて

注(33) 『野呂栄太郎全集』、上巻、161頁。

いるように、封建的搾取関係にもとづくものであって、近代的資本主義的地代ではないことを結論づけようとした。すなわち地租改正が、商品生産が一般に拡大し、貨幣流通が重要な発達をとげる以前に、「突如として、しかも全国民的規模において画一的に遂行されることによって農民の収奪を強行した」結果として、小作農の地主に提供する生産物地代は、じつは、「貨幣地代の中世的に仮装された表明」であり、小作料の資本主義的地代たる性格を否認するという結論を導き出すこととなった。

「明治の変革によってあらたに支配的地位にのぼるべく運命づけられた「資本家的」地主の取得する地代においては、地租の場合における如く、生産物地代から貨幣地代への形態変化が一般には行われなかったということである。したがって、この封建的地代形態の最終形態たる貨幣地代がさらに発展し解体することによってはじめて生ずる資本主義地代は、いまだ日本において<sup>(34)</sup>一般的には問題となっていないのである」。

小作料が、資本主義地代か、前資本主義地代あるいは封建的地代であるか、明治維新の性格をめぐるいわゆる資本主義論争の発端となった榎田・野呂の地代論争は、いくつかの重要な前提を背景としている。すなわち、榎田と野呂とは、マルクス経済学という共通の基盤に立つとはいえず、前者は、共産主義運動の戦術・戦略の観点から独立した経済学的範疇、従って主として価値論の視点からその地代論を導き出しているのにたいし、野呂は、27年テーゼや32年テーゼの理論的帰結をほとんど無条件にうけいれざるをえない共産党員としての立場から、地代の本質理解が、当面する革命の性格にかかわるものとして論じ、この観点からして榎田の地代論を痛烈に攻撃する。おそらく野呂にとっては、共産主義運動と独立に、これとの直接的な接触なしにマルクス経済学の上に立つ理論を構想することなど無意味に感じられたであろうし、マルクス主義の成立過程そのものに徹してみてもこのことは理解できる。従って野呂にとっては、1930年代の、国際的には次第にファシズムの荒れ狂う、日本の当時の政治的状况に即していえば天皇制ファシズムの嵐のなかで、前衛党としての日本共産党が当面の革命の課題にいかに対応するか、このことこそが問題なのであった。言いかえるならば、1930年代の日本はどのような資本主義社会であり、政治的、経済的に、一体どのような方向に志向しつつあるか、そして人民の権利と自由とが真に擁護される社会が構築されるとすれば、それは果してどのような類型のものでありうるか、農村における地主・小作人関係を資本主義的關係として把握する立場に立てば、来るべき革命は社会主義革命であることになり、榎田やその後の労農派と呼ばれた人々のとった立場はまさにそれであった。しかし野呂は、この立場を到底容認することはできなかった。

そこでこの点はつぎの問題に関連するが、1930年代の日本が資本主義社会であることはいうまでもないが、たとえば発展した資本主義国の場合でも、封建的諸関係が根強く残存し、基盤において

注(34) 前掲書、232～233頁。

これを根強く制約していることは充分ありうるわけで、地主・小作人関係は実にそれであったろう。だが、この場合、その関係における封建遺制を強調するあまり、時代的にさかのぼって明治維新のブルジョア革命としての意義を否定することが可能かどうか、この点が後の資本主義論争でのひとつの重要な争点となった。すなわち明治維新を出発点としてわが資本主義は発展したのであり、地主・小作人関係において小作料という現物による地代が残存したとしても、日本の社会全体が封建的諸関係によって規制されていたとみることはできない。筆者はここで結論的に1930年代における日本資本主義を市民社会との関連において考察するならば、この時期の日本は、資本主義は比較的高度に発展しながら、市民社会の展開と成熟はきわめて不十分であったと考える。労農派は、前者を唯一絶対の論拠として日本資本主義の諸特徴を把え、講座派は後者を理論の根底においてその封建制の強調を根幹とする独自の論理体系の樹立をはかったものということとはできないであろうか。

野呂は、後の講座派にみる如く、封建制の強調による絶対主義の強化を日本資本主義の発展のなかに見出したであろうか。32年テーゼにたいして全面的支持をあたえたといわれるが、彼の著作を虚心に読むならば、天皇制の反動的性格の認識から、直ちに32年テーゼにみる如く、「日本において1868年以後成立した絶対君主制<sup>(35)</sup>」という結論に到達しえたかどうか、これには重大な疑問が残るといわなければならない。野呂はまさに、1927年テーゼと32年テーゼの間であって、学問的真理と政治的戦略および前衛党の指導者としての行動のはざ間で苦闘しつつ、充分にその理論的体系を整える前に斃れたということが正しいのではなかろうか。

マルクス主義における科学とイデオロギーに関して、共産主義者をして、イデオロギーのうちに科学としての経済学を埋没させることに躊躇を感じさせた例は少なくなかった。そして野呂栄太郎こそはそのもっとも顕著なひとりであった。それはとりもなおさず、イデオロギーとしてのマルクス主義の本質そのものをも誤まらしめる傾向を導き出すことになることを恐れたからにはかならない。

1927年テーゼがコミンテルンによって発表された前後の時期は、ヨーロッパは第1次大戦後の経済的困窮と政治的紛糾が極点に達しながらも、次第に相対的安定期に向おうとしていた。すなわち、敗戦国ドイツにおける財政インフレーションの昂まりと国民生活の破綻の結果、連合国にたいする賠償支払の停滞を理由とするフランス、ベルギー連合軍のルール地方占領が行われ、これに抗議してコミンテルンおよびプロフィンテルン（赤色労働組合インターナショナル）は、全労働者、農民および兵士にたいし、1923年1月13日、アピールを<sup>(36)</sup>発表しているが、これに呼応する形で、ルール地方のドイツ人労働者40万人がゼネ・ストに入った。このことは、「ヴェルサイユ条約反対！」というドイツ人一般の世論を代表するとともに、やがてそれがナチスによって「ヴェルサイユ体制の破棄」

注(35) 前掲、『コミンテルン・日本にかんするテーゼ集』、81頁。

(36) The Communist International Documents, II, 1923~1928, edited by Jane Degras, 前掲邦訳書, II, 20~21頁。

のスローガンとして利用されることとなった点で重大である。<sup>(37)</sup>ルール地方の占領とこれにつづくマルクの暴落、インフレーションの未曾有の爆発と飢餓状況の蔓延、その結果として激化する全国的規模でのストライキ、こうしてワイマール体制は根底から震撼させられたのであった。

すでに1922年11月のザクセン州総選挙において、96議席のうち、SPD（ドイツ社会民主党）は40議席、KPD（ドイツ共産党）は10議席を獲得していた。左翼勢力進出のいちじるしいザクセンおよびテューリンゲンにおける状況は、コミンテルンを勇気づけ、とりわけザクセンでは、SPDが1923年3月、ツァイクナー（Erich Zeigner）の下に政府を組織し、KPDの支持をえて多数を制するとともに、テューリンゲンのSPD政府もまたKPDの支持により、統一戦線政権を維持していた。<sup>(38)</sup>だがこのような状況の下で、コミンテルン執行委員会は、この革命的状況を有効に生かすことができず、十月武装蜂起の企てが失敗したのは、基本的には、ドイツ労働者階級が、ワイマール共和国のために闘う用意がなかったと同様に、プロレタリア独裁のために闘う準備もできていなかった。状況の絶望的な点を指摘し、叛乱中止の妥当性を強調したKPD内右派のブランドラー（Heinrich Brandler）とタールハイマー（Bertha Thalheimer）、革命的蜂起を主張して右派を攻撃したフィッシャー（Ruth Fischer）とテールマン（Ernst Thälmann）および中間派ピーク（Wilhelm Piech）およびケーネン（Wilhelm Koenen）に分裂し、その結果、ドイツにおけるプロレタリア革命の可能性は失われた。

1923年を頂点とする革命的状況の到来は、一時コミンテルンをしてドイツにおけるプロレタリア革命の成功をさえ夢想せしめたが、その後の革命的潮流の後退、たとえば、イタリアのファシズム支配につづいてブルガリアにおけるツァンコフのファシスト政権に代表されるように、ヨーロッパにおける革命の展望を失った結果として、よって、コミンテルンの戦術的重心は、中国および印度などに移行する傾向を示し、とりわけ、1924年1月20日から28日まで開かれた中国国民党第1回大会においては、「連ソ・容共・工農援助」の政策が採択され、また第1次国共合作が締結された。全体として民主民族運動のアジア地域におけるたかまりに刺戟されて、1927年テーゼには、日本帝国主義に反対する中国民族運動の進展がひきおこす衝撃が力説されている。

ところが、1932年テーゼの場合は、この時期よりはるかに危機が深化し、ファシズムが一層強大になり、ますます強まってくる圧力にたいして強力な統一戦線を組織することを余儀なくされたコミンテルンが、ヨーロッパにおけるナチズム・ファシズムとならんで日本の天皇制軍国主義の危険

注(37) この間の経緯についての生き生きとした描写については、大塚金之助『社会思想の族』I（大塚金之助著作集、第7巻）および有沢広己『ワイマール共和国物語』下巻、東大出版会（但し非売品）、1980年、がきわめて興味深い。

(38) これらの歴史的事実を物語る資料としては、Dokumente und Materialien zur Geschichte der Deutschen Arbeiterbewegung, Bd. VII, SS. 246~255, „Leitsätze zur Taktik der Einheitsfront und der Arbeiterregierung“（統一戦線および労働者政府の戦術にかんする指導原理）およびSS. 352~355. „Artikel des Polbüro der Zentrale der KPD vom 1. Juli 1923 über die Politik der Regierung Zeigner in Sachsen“（ザクセンのツァイクナー政府の政策についての1923年7月1日、ドイツ共産党政治局の論説）などを参照。

を訴え、これと闘うことに全力を傾注すべく、天皇制の否定をその主要目標に掲げ、そのためには、天皇制の復位をもたらした明治維新そのものを、「絶対主義の再編成」という表現で否定し去らねばならなかった。

果して野呂がこのようなテーゼにまつわる政治的状況を意識していたかどうか、それは明らかではない。むしろ認識しえなかったことが当然であろう。しかし彼はそうした政治的テーゼの示すところと自己の学問的良心のはざままで苦闘しつつ、運動に倒れたのであって、その名は日本経済学史上に不朽であろう。

——1931. 8. 1〔追分の山荘にて〕——

（経済学部教授）